

2011年6月24日

「空洞化防止・海外市場開拓戦略について」及び 「新成長戦略の検証について」の検討にあたって

日本労働組合総連合会
会長 古賀 伸明

第10回新成長戦略実現会議において、やむを得ず欠席します。出席に代えて、以下の通り、意見を提出します。

1. 空洞化防止・海外市場開拓戦略について

為替や、交易条件など、わが国がこれまで抱えてきた課題に加え、今回の大震災により、産業空洞化とそれに伴う良質な雇用の喪失が現実の危機となっており、この対策は優先度の高い政策として実現すべきものである。

(1) サプライチェーンの復旧について

国内産業の空洞化防止や海外市場開拓戦略において重要な要件ともなるサプライチェーンの復旧については、政府として、予算措置も含めた迅速且つ強力な対策を推進すべきである。

(2) 人材育成について

グローバル人材の確保・育成は、わが国にとって重要な課題の一つである。その育成にあたってはツールとしての“外国語”も大事ではあるが、自主性・自立性に富み、国際感覚を身につけ、国家観・勤労観を持った人材の確保・育成に注力することが、重要である。

わが国から諸外国に赴く留学生については、即効性のある対策が必要である。実際に海外留学している学生へ、柔軟に経済的支援を行うなどの方策を検討すべきである。

2. 新成長戦略の検証結果について

(1) 海外経済連携について

震災で停滞しているわが国をよそに、海外諸国はEPAなどの海外連携を着々と進めており、こうした海外経済連携の推進は喫緊の課題となっている。

アジア太平洋自由貿易圏に繋がる可能性のあるTPPについても、ルール作りに参画する上でわが国に残された時間は少なくなっている。

海外経済連携については、国内でも解決すべき課題が山積しているが、政府の強力なリーダーシップの下、わが国が将来他国の後塵を拝することの無いよう、これら課題の解決も併せて強力に推進すべきである。

(2) 食と農林漁業の再生について

食と農林漁業の再生は、一次産業だけの問題ではなく、わが国産業全体に関わる問題である、震災によってその重要性はむしろ高まったと言える。震災を口実にし

た目標の先送りはすべきではない。

新成長戦略実現会議やその他関連の会議の場でも幾度となく提起されている産業間連携についても、省庁間連携と併せ、強力に推進することで、食と農林漁業の再生を図り、更にその先にある、わが国産業構造の改革へ向け、政府として不退転の決意を持って取り組まれない。

以上